令和９年度予算概算要求及び
『「知」の集積と活用の場』について

農林水産省 農林水産技術会議事務局
研究推進課

１．令和９年度予算概算要求の概要

（１）オープンイノベーション研究・実用化推進事業

（２）スタートアップ総合支援プログラム

（３）スマート農業技術の開発・供給促進事業

２．「知」の集積と活用の場について

「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出　のうち

オープンイノベーション研究・実用化推進事業

【令和９年度予算概算要求額　3,419（1,928）百万円】

＜対策のポイント＞

国の重要政策の推進や現場課題の解決に資する研究成果を創出し、社会実装を加速するため、**産学官が連携して取り組む基礎研究及び実用化研究を支援**します。また、**日本成長戦略に位置付けられた戦略分野における研究**や、**地域未来戦略の実現に資する研究を支援**します。

本事業は、一部の研究タイプを除き、研究コンソーシアム（共同事業体）が研究実施主体となります。

＜事業目標＞

研究成果の90%以上が、次のステージの研究や農林水産・食品産業の現場において普及・活用［令和９年度まで］

＜事業の内容＞

１．基礎研究ステージ

①　基礎重要政策タイプ

みどりの食料システム戦略や輸出戦略など国が掲げる重要政策上の課題を解決するための技術シーズを創出する研究。

②　チャレンジタイプ

新たなアプローチや発想に基づき、技術シーズの可能性を探索・検証する研究。

２．開発（実用化）研究ステージ

①　開発重要政策タイプ

みどりの食料システム戦略や輸出戦略など国が掲げる重要政策上の課題を解決するための研究。

②　「知」の集積と活用の場発の優良提案支援タイプ

「知」の集積と活用の場の研究開発プラットフォーム発の優れた技術シーズを基にした研究。

③　戦略分野タイプ

日本成長戦略に位置付けられた戦略分野（「フードテック」以外の戦略分野を含む。）における研究。

④　地域未来戦略タイプ

地域未来戦略（地域産業クラスター計画・地場産業成長プラン）の実現に資する研究。

＜事業の流れ＞

国 →（交付（定額））→ 生物系特定産業技術研究支援センター →（委託）→ 民間団体等（公設試、大学を含む）

＜事業イメージ＞

基礎研究ステージ

農林水産・食品分野での社会実装を目的とした革新的な技術シーズを創出する基礎段階の研究を支援。

基礎重要政策タイプ	チャレンジタイプ
・3,000万円以内/年 × 3年以内	・1,000万円以内/年 × １年以内 ・1機関での応募も可能

※　優れた研究成果を創出した課題は、移行審査により、次のステージへ優先的に採択。（シームレスな研究開発を推進。）

開発（実用化）研究ステージ

基礎研究等で創出された成果を社会実装する実用化研究を支援。

開発重要政策タイプ	「知」の集積と活用の場発の優良提案支援タイプ
・3,000万円以内/年 × ５年以内	・3,000万円以内/年 × ５年以内

戦略分野における研究や地域未来戦略の実現に資する研究を支援。

戦略分野タイプ	地域未来戦略タイプ
・5,000万円以内/年 × ５年以内 ・マッチングファンド方式を要件化	・3,000万円以内/年 × ５年以内

社　会　実　装

※1　令和８年度まで設定していた研究タイプの見直しを実施。
※2　年度途中に緊急に研究の実施が必要とされる事由が生じた場合、「緊急対応課題研究」を実施。
※3　参画する民間企業がマッチングファンド方式を導入する場合には、１次審査時にポイント加算。
※4　若手研究者が研究代表者を務める場合には、１次審査時にポイント加算。

［お問い合わせ先］農林水産技術会議事務局研究推進課（03-6744-7044）

「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出　のうち

アグリテック系スタートアップ重点化支援対策

【令和９年度予算概算要求額　1,040（-）百万円】

＜対策のポイント＞

農林水産・食品分野における**政策的・社会的課題の解決**や**サービス事業体等の新たなビジネス創出**のため、SBIR制度※のもと、**革新的な研究開発とその事業化**を目指して取り組む**スタートアップ・中小企業等**を支援します。あわせて、**将来のアグリテックを担う優秀な若手人材**を発掘し、**研究開発や事業化に関する能力向上**をサポートします。

※スタートアップ等による研究開発とその成果の事業化を支援し、それによる我が国のイノベーション創出の促進を目的とした省庁横断的な制度（Small/Startup Business Innovation Research）。

＜事業目標＞

終了課題のうち50%以上において、事業化が有望な研究成果を創出［令和10年度まで］等

＜事業の内容＞

1．スタートアップ創出強化対策　【930（-）百万円】

① **スタートアップ等が行う研究開発・事業化を目指す取組の支援**

発想段階から事業化準備までの取組を**切れ目なく支援**します。

【フェーズ０、１：上限10百万円/年、フェーズ２：上限20百万円/年、事業化準備フェーズ(※)：上限30百万円/年
※　マッチングファンド方式（VC等の出資を受けることを前提とし、VC出資額等と同額まで補助）で支援。

② **スーパーアグリクリエーター発掘支援**

将来のアグリテックを担う**優秀な若手人材を発掘**し、**研究起業家としての能力向上を支援**します。

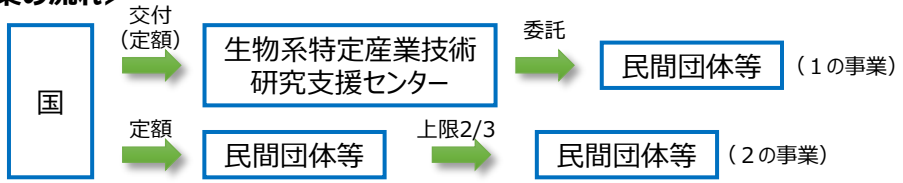
③ **プログラムマネージャー等による伴走支援等**

事業化に関する知見・経験を豊富に有するプログラムマネージャー等による、経営人材・事業会社・ベンチャーキャピタル（VC）等とのマッチング、知財・ビジネス化・資金調達等に関するメンタリング、ピッチコンテスト開催、海外展開や地域発スタートアップの連携構築などの**伴走支援**を行います。

2．スタートアップ大規模技術実証支援事業　【110（-）百万円】

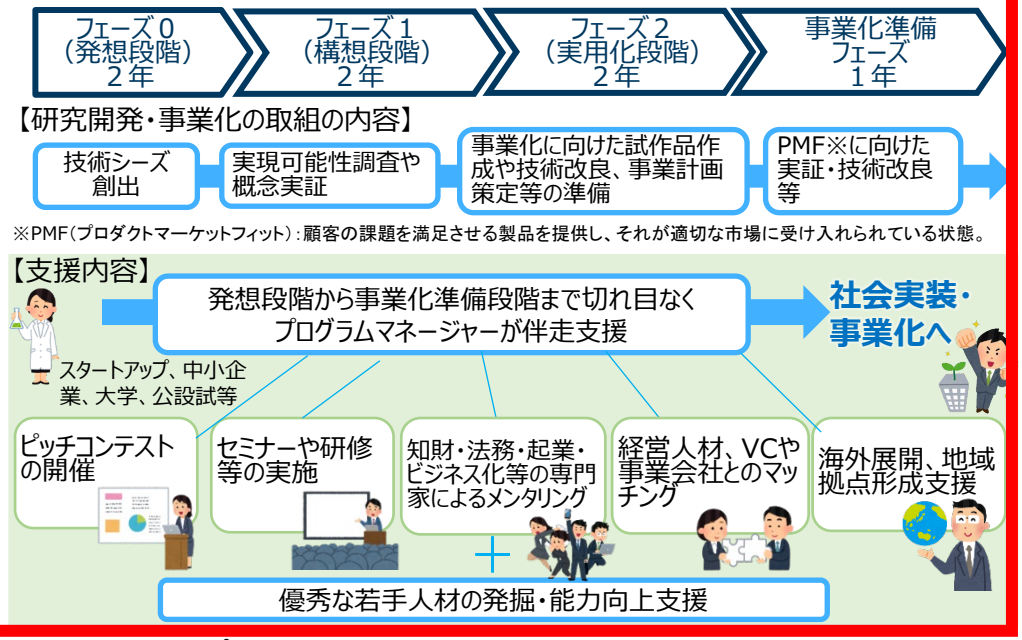
現場課題の解決に直結する革新的な技術の事業化を目指す農林水産・食品分野の**スタートアップの大規模技術実証を支援**します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

1．スタートアップ創出強化対策



2．スタートアップ大規模技術実証支援事業

マッチングファンド方式（VC等の出資を受けることを前提とし、VC出資額等の2倍まで補助）で支援



［お問い合わせ先］農林水産技術会議事務局研究推進課（03-3502-5530）

スマート農業技術の開発・供給促進事業

【令和９年度予算概算要求額　8,800（－）百万円】

＜対策のポイント＞
スマート農業技術の社会実装を進めるため、スマート農業技術活用促進法の基本方針に位置付けた**重点開発目標に基づき、生産現場において優先度が高く即戦力となるスマート農業技術の開発・供給の取組**を支援します。

＜事業目標＞
スマート農業技術活用促進法の開発供給事業の促進の目標に掲げる技術の実用化割合を100%［令和12年度まで］

＜事業の内容＞

１．重点課題対応型研究開発（農研機構対応型）
民間事業者による研究開発等を加速させるため、農研機構による**品目共通の基幹的技術や研究開発を促進する基盤的技術の開発**を推進します。

２．重点課題対応型研究開発（民間事業者対応型）
特に必要性が高いスマート農業技術の開発を促進するため、スマート農業技術活用促進法に基づく**重点開発目標に沿った民間事業者による研究開発**を支援します。

３．低コスト・小型化等現場ニーズ即応型開発
中山間地域等の生産現場の即戦力となる技術の開発・実用化を推進するため、**「低コスト」や「小型化」等の現場ニーズに基づく研究開発**を支援します。

４．先行的研究開発支援
スマート農業技術の研究開発を担う**新たなプレイヤーの参画**を推進するため、特に機動力、アイディアを有する**高専や職業能力開発大学校等が行う民間企業と連携した供給につながる研究開発**を支援します。

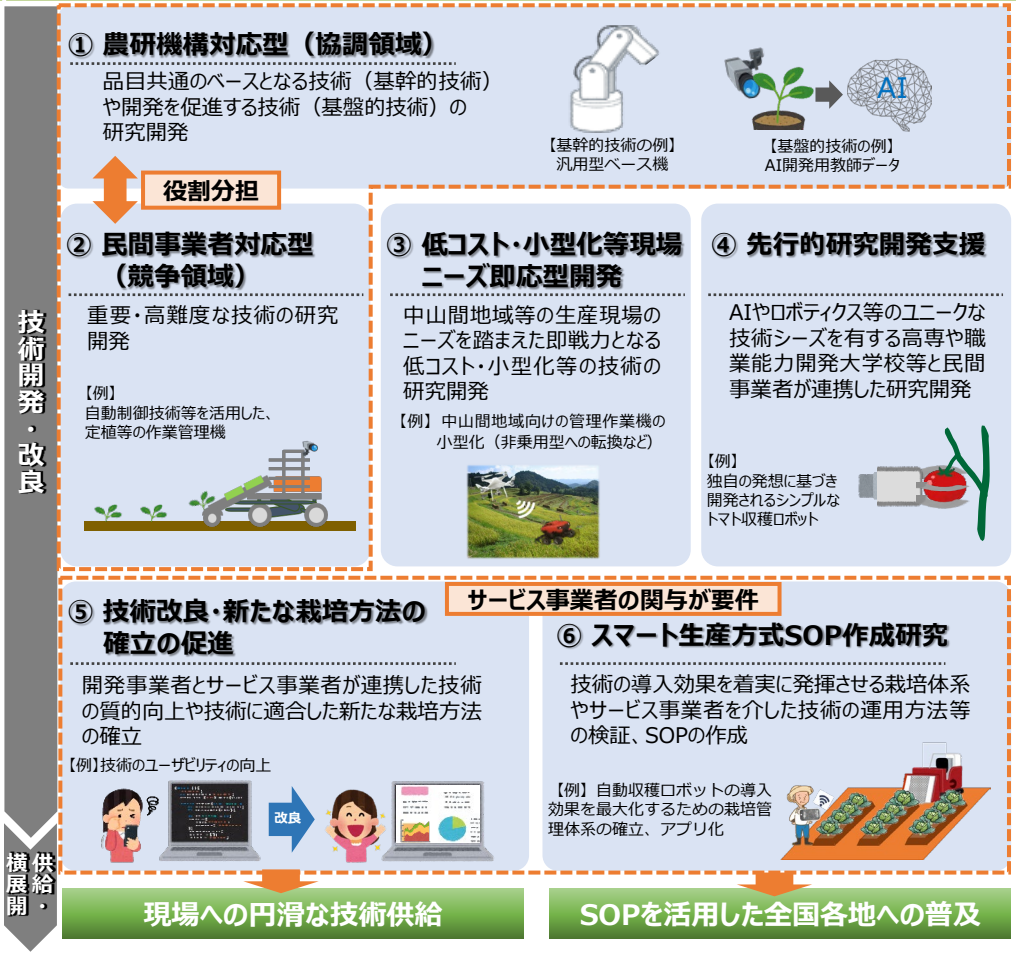
５．技術改良・新たな栽培方法の確立の促進
開発技術を円滑に産地へ供給するため、メーカーとサービス事業者等による**プロトタイプ段階における改良や技術に適合した新たな栽培方法の確立**を支援します。

６．スマート生産方式SOP（標準作業手順書）作成研究
スマート農業技術の導入を推進するため、**導入効果を着実に発揮させる栽培体系やサービス事業者を介した技術の運用方法等を検証し、標準化**する取組を推進します。

＜事業の流れ＞

国 → 交付（定額） → （国研）農業・食品産業技術総合研究機構（１の事業） → 委託 → 民間団体等（公設試、大学を含む）（２～６の事業）

＜事業イメージ＞



［お問い合わせ先］農林水産技術会議事務局研究推進課（03-6744-7043）

「知」の集積と活用の場

○「知」の集積と活用の場は、オランダのフードバレー（産学官が連携したイノベーション創発の取組）を参考に、農林水産・食品分野におけるオープンイノベーションを通じ、技術シーズの社会実装を推進するための仕組みとして、平成28年４月から活動を開始。



③ 研究コンソーシアム

・研究開発や実証、商品開発に取組む共同体。
→累計**711**の研究課題が実施
※平成28年度からの累計

② 研究開発プラットフォーム

・共通のテーマ・課題に関心のある関係者が集い、自主的に研究開発プラットフォームを形成。
・プラットフォーム内で、研究課題の具体化、知財戦略・ビジネスモデルの策定に向けて議論。
→**177**のプラットフォームが活動中
※令和８年７月末時点
例）“農林水産業のスマート化”、“持続可能”、“健康に良い”、“輸出促進”、等。

① 産学官連携協議会

・産学連携や共創に関心のある会員が加入。
→会員数は**5,327**（法人団体・個人計）
※令和８年７月末時点
・会員向けに様々な支援を実施。
（セミナーやメルマガによる情報提供、成果のPR支援、社会実装に向けた伴走的支援）


<成果展示会の開催>



<セミナー開催>



<メディア発信>

当協議会HPはこちら

ご清聴ありがとうございました。